

Ⅶ. 『緑の国土軸』構想促進のための具体策

1. 緑の国土軸「推進アドバイザー」ヒアリング結果

緑の国土軸「実践アドバイザー」からのヒアリング調査により、『自然環境保全・再生型』、『地域づくり型』活動の実態・特徴、活動への障害や課題、行政への要望事項などが浮き彫りとなり、「専門アドバイザー」からは、『自然環境保全・再生』『地域づくり』『ネットワーク化』を中心に、幅広い問題点の指摘と示唆に富んだアドバイスをいただいた。

以下においては、緑の国土軸「推進アドバイザー」からのヒアリング調査結果にもとづいて、日沿連の『緑の国土軸』構想促進のための具体策を検討する。

(1) 「実践アドバイザー」ヒアリング結果まとめ

①活動の特徴

「自然環境保全・再生型」は、『自然環境荒廃への危機感』が活動の大きな動機。『活動継続』を重視する先が多く、『楽しさ』、『体験重視』を柱として活動を展開し、『楽しさ』、『体験』が一般市民参加、子供達への環境教育の有効なツールとなっている。活動を継続するため、身の丈に合った取り組みに徹した地域内に限定した活動が多く、域外の活動とのネットワーク化の動きは少ない。

「地域づくり型」は、『地域資源掘り起こし・活用』、『楽しさ・体験』を地域興しのポイントとしている。積極的に新しい試みにチャレンジし体験メニュー充実を図るとともに、地域特産品との繋がりを強め、多くの人達が自らの問題として活動に参加することを目指し、ネットワーク化を進めている。

②行政への主要要望事項

○「自然環境保全・再生型」(行政支援に過度に依存せず、独力で活動を展開するという先が多い)

支援要望：「活動フィールド確保への支援」、「ボランティア活動の実態に即した支援」、

「自然保全活動への指導体制強化」

行政のあり方：「縦割り行政の弊害是正」、「行政単位を超えた施策」、「長期的観点からの施策展開」

要望事項：「自然環境保全への社会的合意形成促進」「自然環境保全と両立する地域開発」

○「地域づくり型」

支援要望：「個人所有の地域資源への支援拡大」、「NPO への助成領域の拡大・運用弾力化」、

「行政との協働推進」、「NPO の活用・参画拡大」

行政のあり方：「行政相互の情報交換強化」、「行政単位を超えた幅広い情報提供」

(2) 「専門アドバイザー」からのヒアリング結果まとめ

①自然環境保全・再生へのアドバイス

「生活や地域文化は地域の自然を背景として成立」、「農業や住民生活を支えているのは豊かな自然」、「自然の荒廃は人の心の荒れの現れ」、「里山は人の生業の上に成り立ったもの^{なりわい}」、「地域の自然、風土から生まれた伝統的木造住宅は、地域の文化と知恵が凝縮されたもの」——など、それぞれの立場から、人と自然との関わりについての意見を述べられた。

自然環境保全・再生へのアドバイスは、『国・地方自治体等への要望』、『森林・里山管理のあり方』、『自然環境保全への教育・啓発』、『NPO、市民等の自然環境保全活動のあり方』——に大別される。

○国・地方自治体等への要望

- ・国は自然・緑資源を長期的にどう再生・管理していくかというビジョンを国民に示すべき
- ・自然環境・緑資源の実態把握と長期的シュミレーション実施
- ・課題解決のための関係機関が連携した一体的、総合的な取り組みや調整の場が必要

○森林・里山管理のあり方についての提言

「里山の新しい利用価値創造」「文化林、環境林としての里山の位置づけ」「伝統的木造住宅見直しによる国産材利用促進」「業として成立する森林保全の研究」「スポーツ間伐」「里山管理ノウハウ継承」等

○社会的合意形成のための教育啓発

- ・自然環境保全には人々の『自然に対する無関心』をなくすことが重要
- ・自然保全に関する教育啓発活動を進めていくことが今後ますます重要

○NPO、市民団体等の自然環境保全活動のあり方

- ・各団体、グループの自然環境保全活動に共通するベースがない。自然環境保全活動の基本的考え方・知識をきちんと指導する人材・仕組みを整備することが重要な課題。
- ・自然保護活動のベースとなる自然の基本的理解やネットワークづくりは、行政や大学の重要な役割

②地域づくり、ネットワーク化へのアドバイス

地域づくりに関するアドバイスは、『地域の自然・文化と地域づくり』『自然環境保全と開発の両立』『NPO・市民活動と行政の果たす役割』——に大別される。

○地域の自然・文化と地域づくり

- ・地域の自然・文化・生活をまるごと提案
- ・地域の自然・文化を考える『地元学』的進め方が有効
- ・環境保全活動を起点として地域づくりの輪を拡大

○自然環境保全と開発の両立

- ・適正規模のツーリズム振興
- ・観光開発は自然とどう向き合うかが問題。保健休養林的、医学的利用を目指すべき
- ・グリーンツーリズムに比べ、エコツーリズムは業として成立する
- ・ツーリズム複合型農業の考え方が重要

○NPO・市民活動と行政の果たす役割

- ・地域づくりのキーワードは『協働』
- ・様々な人材が参加しやすい緩やかなネットワークが有効
- ・地域住民の生活維持と政策の支援目標にずれ
- ・課題解決のため関係機関が連携した取組が必要
- ・地域の活動をリードするグループの育成が重要
- ・自然保護活動のベースとなる自然の基本的理解やネットワークづくりは、行政や大学の重要な役割
- ・情報提供機能の強化（行政情報、助成情報、他地域・団体情報など）

2. 『緑の国土軸』構想促進に向けて

平成17年度と18年度の2ヵ年にわたり、日本海沿岸地域で自然・緑資源の保全・再生等を目指して活動するさまざまなグループや専門家にヒアリングを行った。彼らの活動は、それぞれ規模は小さいものの、その活用内容や主張の中には、『緑の国土軸』形成に必要な数多くの示唆が含まれている。

ここでは、2年間の調査成果を踏まえ、「実践アドバイザー」からの要望事項、「専門アドバイザー」からのアドバイスを元に、市民グループ等の活動を支援し『緑の国土軸』構想を促進していくため、国、そして日沿連自身において企画、実施していくべき施策について提案を行う。

(1) 国への提案事項

①自然・緑資源に関する再生ビジョンの策定

a. 森林・里山等に関する長期的シミュレーションの実施

木材価格の低迷や農山村の過疎、高齢化によって、人工林や里山の荒廃が進んでいる。このため、地域毎の森林・里山の特徴、現状、問題点を整理した上で、多面的な視点を加味した長期的シミュレーションを実施すべきである。

b. 森林・里山等に関するビジョン作成

荒廃の進む里山や人工林を昔の里山とは異なった新しい森として捉え、これにふさわしい管理のあり方の検討が必要である。このため、地域毎の長期的な森林・里山の環境保全計画、再生・利用ビジョンを策定し、自然・緑資源の将来像を国民に提示すべきである。

②自然・緑資源の保全・再生に関する社会的合意の促進

a. フォーラム開催等

幅広い層への自然・緑資源の保全・再生に関する教育・啓発を推進するため、緑資源保全・再生・利用に関する「フォーラム等開催」、「広報活動充実」、「学習・体験機会充実」や、児童・生徒への「環境保全教育の充実」、「教育への体験学習の積極的導入」などを行うべきである。

b. グリーン・エコツーリズムの推進等

都市住民の自然・緑資源の保全・再生への理解と参加を促す仕組みづくりを進めるため、グリーン・エコツーリズムの推進、間伐・伐採・炭焼・生活体験等のメニュー充実と受入体制整備を行うべきである。

③自然・緑資源の保全・再生に向けた総合的・組織横断的取組みの推進

a. 組織横断的な体制の整備

緑化推進、森林・里山の保全・再生、水源涵養、水質保全、景観保全などの諸課題に、総合的・機動的に対応するため、各省庁・部局の枠組みを越えた組織横断的な体制を整備すべきである。

b. NPO等との連携強化

行政とNPO、市民活動団体等との協働を更に推進するとともに、民間活動団体への柔軟な支援体制を構築すべきである。

〈民間活動団体への支援施策例〉

- ア．活動資金支援、関連事業の業務委託促進、活動の原資となる基金の設立
- イ．活動フィールドや活動拠点の確保支援
- ウ．活動の指導者の養成、派遣
- エ．活動の発表・PR 機会の拡充(行政、市民活動、NPO、子供達など)
- オ．NPO、市民活動団体のネットワーク化・相互連携支援

c. 環日本海の実践強化

環日本海地域および日本海の実践強化への取り組みを強化するため、対岸諸国・同自治体との連携・協力体制を構築すべきである。

(2) 日沿連への提案事項

①NPO、市民団体等の交流・連携・情報交換の場の提供

NPO、市民団体等の交流・連携・情報交換の場を提供し、団体間のネットワークの形成を図るとともに、『緑の国土軸』構想を発信するため、日本海沿岸地域の2～3の府県をブロックとして、緑資源保全・再生などをテーマとしたミニ・フォーラム等を開催する。

〈テーマ例〉

- ア．自然環境保全と地域開発
- イ．行政との協働
- ウ．連携・交流、ネットワーク化の促進
- エ．自然・緑資源の大切さ

②『緑の国土軸』の実践の全国発信と連携強化

a. ホームページリンクの強化

日本海沿岸地域の『緑の国土軸』の実践を広く情報発信するため、日沿連HPと環境・自然保護関連HPとのリンクを強化する。

b. 委員会等への積極的な情報提供

環境・緑資源保全等を審議する関係省庁の委員会において、日沿連の『緑の国土軸』構想・調査結果の報告、資料提供の機会を積極的に創出していく。

c. 大都市部でのフォーラム等の開催

自然・緑資源の保全・再生の意義・重要性を都市住民に広く啓発するとともに、都市・農山村交流の契機とするため、大都市部において『緑の国土軸』フォーラム等を開催する。

③自然・緑資源保全・再生、地域づくり等に関する助成制度など諸情報の整理・提供

国および日本海沿岸地域の自然・緑資源保全・再生、地域づくり等に関する助成制度をHP・広報などを通じ、わかりやすく提供する。